



第77期 株主通信

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日





代表取締役社長
ひろ とみ やす ゆき
廣富 靖以

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。第77期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績につきまして、ご報告申し上げます。

また、このたび策定いたしました、2023年度を最終年度とする新中期経営計画「NeXuS 2023」についてもご紹介いたします。

第77期(2021年3月期)の業績について

鉄鋼事業は苦戦も環境リサイクルは増収増益

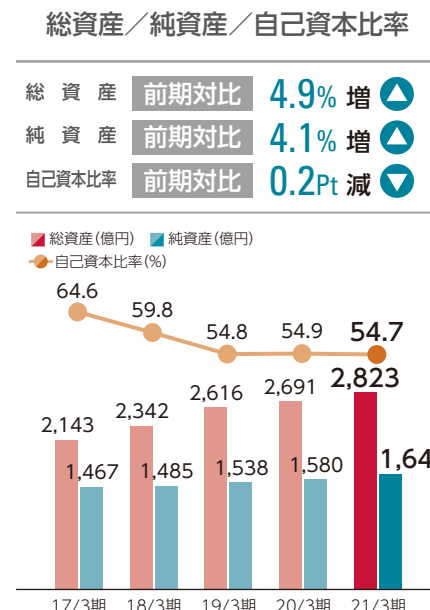
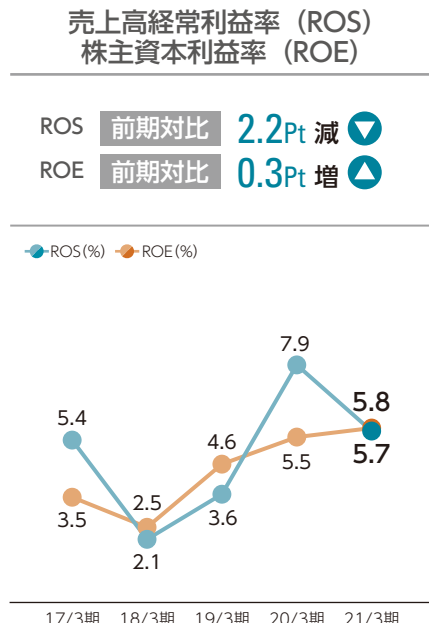
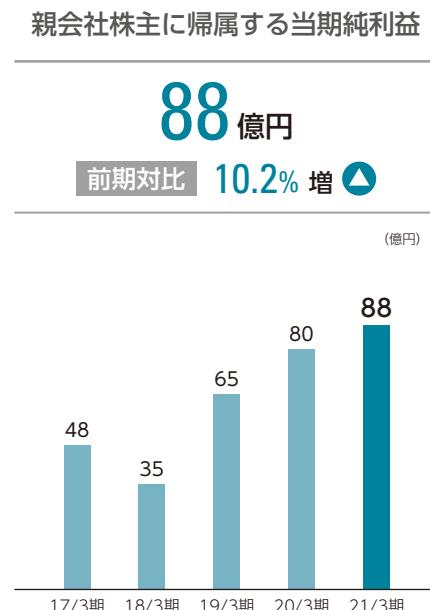
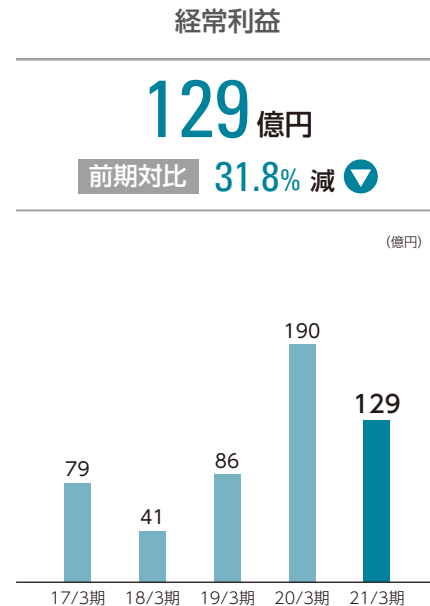
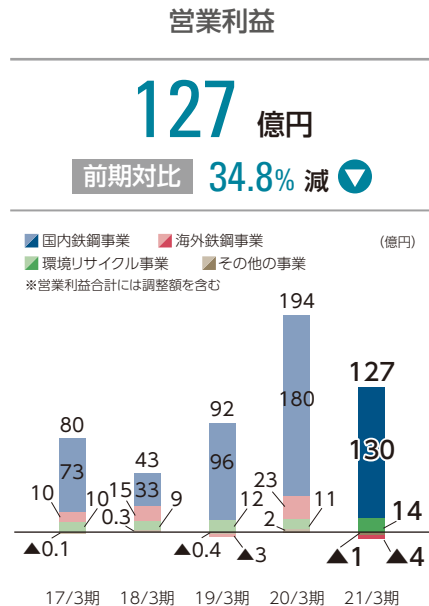
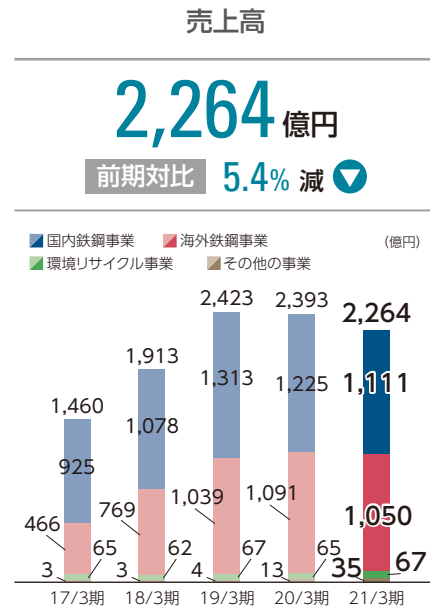
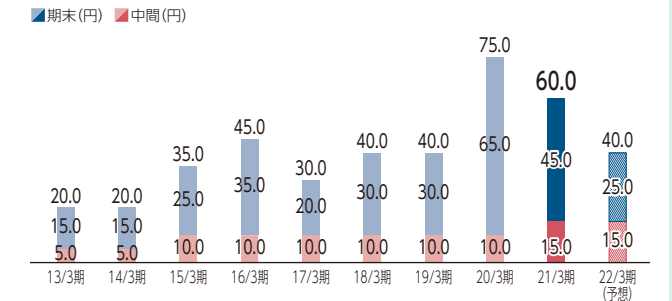
国内鉄鋼事業については、新型コロナウイルスの影響による停滞感の中、鉄筋をはじめとする当社グループの製品出荷量は小幅な減少に留まりましたが、原材料の鉄スクラップの価格が中国の鉄スクラップ輸入再開の動き等を受けて年度後半に急騰したことから、利益の源泉となる売

買価格差（製品価格と原材料価格との差額）は下期に大きく縮小しました。海外鉄鋼事業については、ベトナムは競合環境が厳しい中、回復に向かいましたが、北米はコロナ禍の影響、設備更新や設備トラブルに伴う操業休止等によって赤字となり、全体的に厳しい結果となりました。環境リサイクル事業は、産業廃棄物発生量の回復や新型コロナウイルス関連案件の獲得等により増収増益となりました。

当期の配当および次期の配当予想について

当期の配当につきましては、業績を踏まえて期末配当を45円とし、既の実施した中間配当15円と合わせて60円の配当といたしました。

次期の配当予想につきましては、中間配当15円、期末配当25円の年間40円を予想しております。



*当期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、20/3期の関連する数値にはこれに伴う見直しが反映されています

— 第78期(2022年3月期)の業績予想について

国内は厳しい環境、海外は採算改善

国内では、鉄スクラップ価格の高止まりが予想される中、建築・土木分野の鋼材需要に大きな伸びは期待できない上、電力費等のコストも上昇が見込まれるなど当期よりも厳しい状況が予想されますが、引き続き製造コスト削減、製品価格の引き上げに努めます。海外では、ベトナムの競合環境は引き続き厳しいものの堅調な需要が予想され、また各拠点の生産・販売も安定してきました。当期業績が厳しかった北米拠点も、経済活動が回復する中、生産性向上・販売力強化により採算の改善を目指します。環境リサイクル事業については堅調な利益を見込んでいます。

以上により、2022年3月期の業績については、連結売上高2,600億円、連結営業利益100億円、連結経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円と予想しております。



— 前中期経営計画「Quality Up 2020」について

課題を残しつつも各方面で進展しました

2018年度から2020年度までの前中期経営計画「Quality Up 2020」では、最終年度の売上高や製品出荷量は未達となったものの、経常利益は2年目の2019年度に前倒しで超過達成し、3か年累計でも目標を大幅に上回りました。これには国内鉄鋼事業が大きく貢献した一方、海外鉄鋼事業は収益の安定化に至らず、課題を残す形となりました。定性面では、「経営力・現場力・社員力」の向上を目指す「3つのQuality Up」に取り組み、グループ会社の関東スチール(株)の昼間操業や営業業務改革、人事制度改革、格付の取得など、各方面で具体的に進展しました。

引き継ぐべき課題はあるものの、全体としては一定の成果を上げることができたと考えております。

— 新中期経営計画「NeXuS 2023」について

「つなぐ」力の強化で「エッセンシャル・カンパニー」を目指します

このたび策定した中期経営計画「NeXuS 2023」のタイトル、「nexus(ネクサス)」とは、「つながり・連携」という意味であり、新しい中期経営計画のコンセプトです。これには、グループ総合力を強化する「グループ内をつなぐ力」、外部との連携強化により技術の飛躍を目指す「外部とつなぐ力」、見えざる価値の向上で未来を確かなものにする「次代につなぐ力」という3つの意味を含めています。前中期計画のテーマであった「経営力・現場力・社員力」の向上に引き続き努め、また

その取り組みをより加速するため、今まで以上にグループ内外の知恵と知見を活かし、成長へつなげたいと考えています。

これからの企業は、事業面での成長と地球環境との調和を両立させなければ、生き残っていくことはできません。当社は、1947年の創業以来「鉄づくりを通じて社会のインフラ作り」に貢献することを基本理念として、企業を成長させてきました。その中核である電炉事業は、世の中で役割を終えた鉄スクラップを原材料に、社会を支える鉄筋などの建設用鋼材に再生させる資源循環型事業です。

気候変動問題や格差の拡大によって、SDGsへの関心がより一層高まり、資源循環型社会の実現に向けた企業行動が強く求められている今、当社はこの電炉事業をより深化させたいと考えています。環境への配慮を行いながら、品

質の安定した製品を無駄なく低コストで生産すること、そして鉄づくりの過程で発生する鉄鋼副産物のさらなる有効活用や完全リサイクルをするゼロエミッションを目指すこと。これらに取り組み「鉄のリサイクル事業を極める」ことを、新中期経営計画の重要なテーマといたします。

当社は、鉄資源を再生する電炉事業と、その中から生まれた環境リサイクル事業を通じて、カーボンニュートラル社会、資源循環型社会の実現に向けて貢献する企業、社会になくてはならない「エッセンシャル・カンパニー」を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

前中期経営計画「Quality Up 2020」の結果

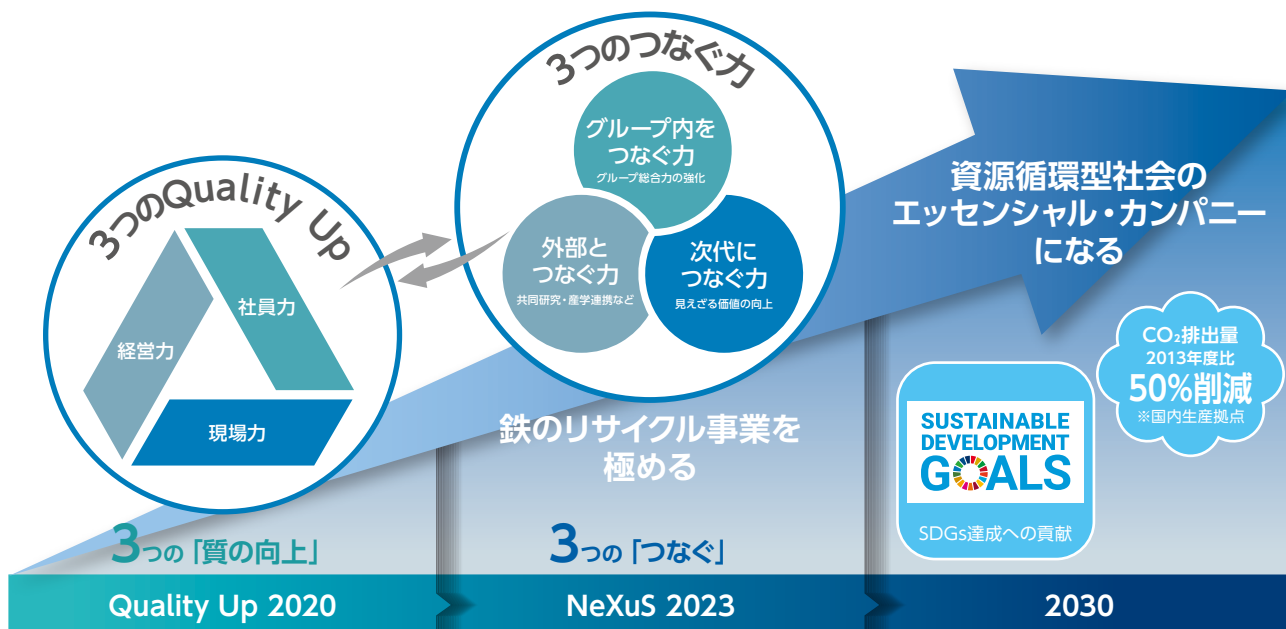
	2018年度		2019年度		2020年度	
	中計	実績	中計	実績	中計	実績
売上高	2,350億円	2,423億円	2,550億円	2,393億円	2,800億円	2,264億円
経常利益	70億円	86億円	105億円	190億円	140億円	129億円
出荷量	326万ト	327万ト	363万ト	337万ト	400万ト	336万ト
（国内）	174万ト	175万ト	178万ト	165万ト	180万ト	157万ト
（海外）	152万ト	152万ト	185万ト	172万ト	220万ト	179万ト
R O S	3.0%	3.6%	4.1%	7.9%	5%以上	5.7%
R O E	3.5%	4.6%	4.8%	5.5%	6%以上	5.8%
配当性向	28.9%	26.7%	24.8%	40.9%	30%程度	29.7%
設備投資・事業投資		123億円		246億円		109億円
					計画：450億円/3年	

NeXuS 2023

「100年企業」に向け、創業の精神である“Spirit of Challenge”という経営理念の下、「世界のインフラづくりや地球の環境保全に貢献する企業」「すべてのステークホルダーに貢献する企業」「安全で働きやすい職場づくりを進める企業」「コンプライアンスや品質を重視する信頼性の高い企業」をありたい姿とし、社会の発展と地球環境との調和に貢献する「エッセンシャル・カンパニー」を目指します。

スローガン **地球と共存 世界へ未来へつながる共英製鋼グループ**

コンセプト **nexus: つながり・連携**



1 「NeXuS 2023」 定量目標

・最終年度定量目標

売上高	2,900億円	R O S (売上高経常利益率)	6%以上
経常利益	180億円	自己資本比率	50%以上
出荷量	400万トン (国内170万トン・海外230万トン)	ネットDEレシオ	0.25倍以下
R O E	7%以上	配当性向	30%程度 (1株当たり下限配当額30円)

・設備投資 600億円／3年

・2030年度CO₂ 排出量 50%削減 (2013年度対比)

2 重点方針

<事業の成長に向けた取り組み>

海外鉄鋼事業の収益力強化と成長拡大の準備

- 国内との連携強化や設備改善等により、コスト削減と技術水準・生産性の向上を図ります。
- 設備能力増強等を進め、グローバル・ニッチ戦略の下、将来の規模拡大に向けた準備を行います。

国内鉄鋼事業の競争力強化と将来を見据えた設備更新

- コスト削減や営業力向上など競争力強化に努めます。
- 各拠点の老朽化対応や生産性向上のための大規模設備投資の検討を進めます。
- 省エネ化や省人化のための設備を充実し、さらなる安全・安定操業を図ります。

環境リサイクル事業および鉄鋼周辺事業の収益機会拡大

- 環境面に配慮した処理施設の建設やM&A等により、処理能力の拡大を図ります。
- 今後の処理ニーズの高まりが予想される車載リチウムイオン電池や炭素繊維、アスベストなど難処理廃棄物の処理を強化します。
- 顧客ニーズを捉えた加工品事業や鋳物事業の積極化、新製品の開発など事業の多角化を進めます。

<ESGの取り組み・成長を支える基盤強化>

カーボンニュートラル社会・資源循環型社会の実現に向けた取り組み強化

- 「2050年のCO₂排出量実質ゼロ」に向け、2030年度に国内生産拠点のCO₂排出量を2013年度対比50%削減します。製造過程におけるエネルギー単位の削減や燃料転換、太陽光パネル設置の拡充などを進めます。
- 鉄鋼副産物のさらなる有効利用にも取り組みます。

すべてのステークホルダーに貢献する取り組み強化

- 従業員：「健康経営」への取り組みや、多様な人材の採用や教育・研修制度の充実を図るとともに、働きやすい職場環境の構築を進めます。
- 顧客や取引先：品質管理体制の強化、コンプライアンスの徹底を図り、信頼関係をより強固にしていきます。
- 地域社会：地域行事への参加や寄付など地域社会との関わりを大切にして信頼される企業を目指します。
- 株主・投資家：非財務情報を含めた情報開示の充実、安定配当の継続などに努めます。

経営基盤の強化

- 格付「A格」維持を目指し、財務基盤を強化します。
- 情報セキュリティ体制の強化を図るとともに、生産現場のスマートファクトリー化などデジタル化を推進します。

ベトナムの鋳物子会社 新工場稼働

ビナ・ジャパン・エンジニアリング社（以下 VJE社）は、2021年3月、新工場での生産を開始しました。VJE社は、主に日系企業向けの幅広い分野における鋳物製品を取り扱っており、品質や納期面においてお客様から高い評価をいただいています。

工場の老朽化や敷地が手狭になったことを受け、新工場建設を決定、このたび竣工しました。今後ますます増えることが予想される需要に応じていきます。



生産能力は従来の1.5倍に拡大しました

共英産業(株)厚木工場 新設移転

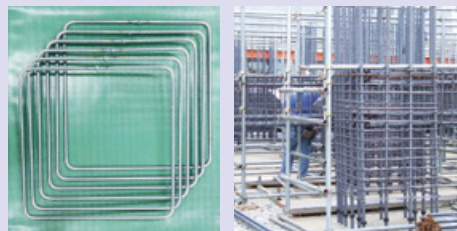
共英産業(株)は、主な事業の一つとして建造物の基盤となる鉄筋やネジ鉄筋の加工・施工を行っています。このたび、築40年となる関東エリアの主力工場が建て替えの時期を迎え、同エリアの営業力拡大や物流の利便性を考慮した結果、神奈川県厚木市に新設移転することを決定しました。コロナ禍ながらも新工場は計画どおり2020年12月より稼働を開始。また、新工場ではCO₂排出量削減の取り組みとして、屋根の一部に太陽光パネルを設置しています。



新工場の内部の様子

新製品 高強度せん断補強筋 販売開始

2021年4月、共英加工販売(株)より高強度せん断補強筋「キョウエイリング685」を発売しました。当製品は普通鉄筋の約2倍の強度を持っており、従来製品よりも補強筋の使用量を抑えることができます。そのため、人手不足が懸念される鉄筋施工現場での作業効率化に繋がることから、安定的な需要が期待できます。



建造物の倒壊を防ぐため、RC造の柱や梁に使用されます

ハタラクエール2021 福利厚生推進法人を受賞

2021年3月、福利厚生の充実に力を入れる法人を表彰する制度である「ハタラクエール」において、当社が福利厚生推進法人に認証されました。引き続き、企業の成長の源泉となる社員の働き方を支える取り組みを強化していきます。



CO₂排出量削減へオリーブ植樹

2021年4月、山口事業所近隣の造成地でオリーブの植樹式を行いました。新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、社員の家族を含め50人以上が参加し、80本のオリーブを植えました。CO₂排出量削減に活かす取り組みとして、今秋も第2回の植樹を予定しており、今後3年間で1,000本を超えるオリーブを植える計画です。



当日は天候に恵まれ和やかなムードで進行しました

小型家電リサイクル作業場 「リサイクル工房にじいろ」 開所

2020年12月、山口事業所内に小型家電の解体や分別を行う「リサイクル工房にじいろ」を開所しました。2014年より障がい者支援の一環として、近隣の支援事業所に作業を依頼していましたが、このたび、リサイクル事業のニーズの高まりを受け、事業所内に作業場を新設することとしました。社内公募で決まった工房名「にじいろ」には、「多くの個性が集まってすてきな社会を」という意味が込められています。



開所式テープカットの様子

「エコリーフ」環境ラベルを4製品で取得

2021年4月、当社主力製品の異形棒鋼など4製品において「エコリーフ」環境ラベルを取得しました。「エコリーフ」環境ラベルプログラムは、資源採取から廃棄に至るまでの製品のライフサイクル全体に関する環境情報を開示する「環境製品宣言」認証制度の一つで、ユーザーが環境に配慮した製品を購入する際の判断材料になります。環境負荷の少ない製品を供給することで、建築業界全体でサステナブルな社会の実現に貢献していきます。



連結貸借対照表(要旨)

科目	前期末	当期末
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産	159,356	169,894
固定資産	109,789	112,388
有形固定資産	92,731	94,377
無形固定資産	3,464	3,615
投資その他の資産	13,593	14,396
資産合計	269,145	282,282

連結損益計算書(要旨)

科目	前期	当期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	239,343	226,371
売上原価	204,601	198,112
売上総利益	34,743	28,258
販売費及び一般管理費	15,339	15,602
営業利益	19,404	12,656
営業外収益	1,914	2,164
営業外費用	2,364	1,886
経常利益	18,954	12,935
特別利益	58	249
特別損失	5,492	449
税金等調整前当期純利益	13,520	12,735
法人税、住民税及び事業税	5,308	3,714
法人税等調整額	△0	△248
当期純利益	8,212	9,269
非支配株主に帰属する当期純利益	234	481
親会社株主に帰属する当期純利益	7,978	8,788

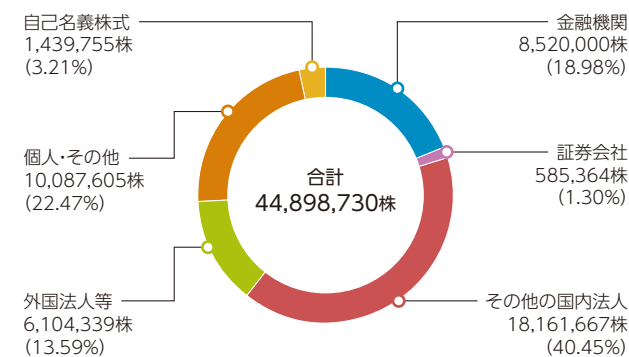
株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 150,300,000株
 発行済株式総数 44,898,730株
 株主数 13,257名
 大株主

株主名	持株数	持株比率 ^{※1}
日本製鉄株式会社	11,592,932株	26.68%
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400	5.98
高島 成光	2,233,000	5.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,661,000	3.82
三井物産株式会社	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	943,272	2.17
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター防炎株式会社退職給付信託口)	692,000	1.59
日鉄物産株式会社	603,900	1.39

※1 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。
 ※2 持株比率は、自己株式(1,439,755株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2021年3月31日現在)



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号 共英製鋼株式会社
 (KYOEI STEEL LTD.)
 設立 1947(昭和22)年8月21日
 資本金 185億16百万円
 従業員数 3,985名(連結:正社員)
 主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・
 処分業および自動車リサイクル事業ならび
 に廃棄物再生資源化事業
 (3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事
 (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技
 術の販売
 関係会社 関東スチール(株)
 共英産業(株)
 (株)共英メソナ
 共英リサイクル(株)
 共英加工販売(株)
 (株)吉年
 ビナ・キョウエイ・スチール社
 キョウエイ・スチール・ベトナム社
 ベトナム・イタリー・スチール社
 チー・バイ・インターナショナル・ポート社
 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社
 ビントン・スチール社
 アルタ・スチール社
 中山鋼業(株) 他

役員 (2021年6月25日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	上席執行役員	白石 愛明
代表取締役社長	廣富 靖以	上席執行役員	横山 政美
取締役・専務執行役員	坂本 尚吾	上席執行役員	橋本 公宣
取締役・常務執行役員	国丸 洋	執行役員	松本 哲哉
取締役・上席執行役員	北田 正宏	執行役員	林 進
取締役・上席執行役員	川井 健司	執行役員	西村 周
取締役(社外)	山尾 哲也	執行役員	中谷 進亮
取締役(社外)	川邊 辰也	執行役員	宮村 明央
取締役(社外)	山本 竹彦	執行役員	岩佐 博之
取締役(社外)	船戸 貴美子	執行役員	米村 泰宏
常勤監査役	前田 豊治	執行役員	藤岡 進一
監査役	市原 修二	執行役員	上道 雅文
監査役(社外)	安藤 雅則	執行役員	沢村 真人
監査役(社外)	宗岡 徹	顧問・ファウンダー・名誉会長	高島 成光

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株主優待制度について

当社は、長期にわたり当社株式を保有いただいている株主の皆様のご支援に感謝するとともに、今後もより多くの方々の中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を設けております。

保有株式数および継続保有期間に応じ、以下の優待品をお贈りいたします。

優待品/QUOカード

保有株式数	継続保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分
1,000株以上	2,000円分	3,000円分

詳しくは、当社ウェブサイト「投資家情報/株式情報/株主優待」をご覧ください。


株主の皆様の声をお聞かせください


当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 5440


いいかぶ

 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます
右の二次元バーコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は8月31日までとさせていただきます。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を差しさせていただきます。

 ※本アンケートは、株式会社 a2media (エーツーメディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ MAIL: info@e-kabunushi.com
「e-株主リサーチ事務局」

IRメール配信サービスを開始いたしました。



最新のIRニュースや適時開示情報等、
ご登録のメールアドレスにお送りいたします。
以下のURLよりご登録手続きください。

<https://www.kyoeisteel.co.jp/ja/ir/mail.html>

 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06(6346)5221 (代表)
URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

